

市民税・健康保険料・医療介護福祉負担の軽減を求める請願書

横浜市会議長 伊波洋之助様

公的年金控除の縮小、老年者控除や高齢者の住民税非課税措置の廃止などに伴う庶民増税で、市民とりわけ65歳以上の高齢者から悲鳴があっています。

市民税だけでなく、市民税額に応じて決まる国民健康保険料と介護保険料も大幅に引き上げです。また市民税が非課税の場合に免除、軽減されている、市の高齢者に関わる35項目の医療、介護、福祉サービスの負担が、市民税課税により対象外となります。特に医療・介護での自己負担増は深刻で、お金が払えないために施設や病院から出なければならぬ方が相次いでいます。

さらに自公政権は、2007年から所得税・住民税の定率減税を全廃し、6月からは住民税の最低税率を10%に引き上げることも決めています。耐え難い負担増です。今までもぎりぎりの生活の中で国民健康保険料が払えない世帯が2割にもものぼっています。06年の大幅な負担増により、「税金・保険料が払えない」「税金や保険料を払えば、医療・介護の自己負担が払えない」世帯が急増することが心配されます。

市税条例に減免規定はあるもののほとんど活用されていません。

横浜市が市民の暮らしと健康を守る立場から、税制改定による市民税増税額145億円を財源にして、緊急に次の施策を実施されるよう求めます。

【請願項目】

- 1、市民税・国民健康保険料・介護保険料の減免制度を充実してください。
- 2、庶民増税により新たに市民税課税となった世帯に対しては、福祉・介護・医療自己負担への助成をこれまでどおり続けてください。
- 3、老年者控除、定率減税廃止など庶民大增税を中止し見直しを図ることを政府に求めてください。

氏名	住	所	印

年 月 日

取扱い団体

220-0031 横浜市西区宮崎町25 電話・FAX 045-241-0034 横浜市社会保障推進協議会